

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場） （平成29年8月1日より本店所在地は、長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地から上記に移転しております。）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高	(百万円)	46,625	52,336	83,000
経常利益	(百万円)	8,357	8,361	11,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	5,460	5,788	7,757
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,437	5,186	8,088
純資産額	(百万円)	55,428	64,026	60,080
総資産額	(百万円)	76,863	90,101	83,085
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	113.65	121.39	162.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.1	71.1	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,857	6,017	6,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	965	660	1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,053	1,247	3,066
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	19,195	26,802	23,633

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.60	62.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第55期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1)経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間の経済は、米国では、労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続したことに加えて、設備投資の回復も明確になったことにより、景気は緩やかな拡大が持続しました。英国は、EU離脱交渉の不確実性が残る中、個人消費の減速により、景気の拡大ペースは鈍化してきました。その他欧州は、雇用情勢の改善を受けた個人消費が堅調に推移したことに加えて、投資の回復も加わり、景気の拡大基調がユーロ圏のほぼ全域に広がってきました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売網の拡充や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は523億3千6百万円(前年同期比12.2%増)になりました。

利益面につきましては、販売台数は増加しましたが、円高によりポンド建て売上の円換算額が減少したこと及び未実現利益額の影響により、営業利益は82億6千9百万円(同15.3%減)となりました。経常利益は、前年同期に比べ為替差損が減少したことにより83億6千1百万円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を25億7千2百万円計上したことなどにより57億8千8百万円(同6.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は181億5千2百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は販売子会社向けの売上高が減少したことに加えて、円高によりポンド建て売上の円換算額が減少したことにより57億9百万円(同8.6%減)となりました。

#### 米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は259億1千2百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は日本からの製品仕入価格の値上げの影響により8億6千5百万円(同44.0%減)となりました。

#### 英国

英国では、円高でポンド建て売上が為替の影響を受けましたが、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は55億7千1百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は2億9千3百万円(同52.2%増)となりました。

#### フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は26億1千万円(前年同期比31.2%増)、セグメント利益は2億5百万円(同66.5%増)となりました。

#### 中国

中国では、油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は8千9百万円(前年同期比76.1%減)、セグメント利益は日本への部品の供給が増加したこと及び貸倒引当金の戻入などがあったことにより、2億2千9百万円(同274.8%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億1千6百万円増加し、901億1百万円となりました。これは主に、たな卸資産が62億2千8百万円減少しましたが、現金及び預金が31億7千5百万円増加及び受取手形及び売掛金が106億8千7百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億6千9百万円増加し、260億7千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億9千7百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ39億4千6百万円増加し、640億2千6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が57億8千8百万円増加しましたが、配当金の支払により12億4千1百万円減少及び為替換算調整勘定が5億6千2百万円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億6千9百万円増加し、268億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は60億1千7百万円（前年同期比31億6千万円増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額109億2千9百万円などの支出がりましたが、税金等調整前四半期純利益83億6千1百万円、たな卸資産の減少額55億6千2百万円及び仕入債務の増加額34億6千9百万円などの収入によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億6千万円（前年同期比3億5百万円減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出3億円及び有形固定資産の取得による支出2億8千1百万円などの支出によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は12億4千7百万円（前年同期比18億6百万円減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額12億4千万円などの支出によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億4千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,999,000	48,999,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,999,000	48,999,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	48,999,000	-	3,632	-	3,631

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,167	12.58
竹内 敏也	長野県埴科郡坂城町	3,895	7.94
公益財団法人 TAKEUCHI 育英奨学会	長野県埴科郡坂城町大字上平205	2,702	5.51
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,803	3.67
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	1,800	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,785	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,652	3.37
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	1,500	3.06
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,440	2.93
竹内 民子	長野県埴科郡坂城町	1,440	2.93
計	-	24,185	49.35

- (注) 1. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数1,785千株には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式55千株が含まれております。
2. 平成29年6月22日付でみずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社より当社株式に係わる大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 平成29年6月15日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	61	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,803	3.68
計	-	1,865	3.81

3. 平成29年8月7日付でアセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルより当社株式に係わる大量保有報告書(報告義務発生日 平成29年7月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,666	5.44
アセットマネジメントOneインターナショナル	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	136	0.28
計	-	2,802	5.72

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,253,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,740,200	477,402	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,999,000	-	-
総株主の議決権	-	477,402	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式55,710株(議決権個数557個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 上平205番地	1,253,800	-	1,253,800	2.56
計	-	1,253,800	-	1,253,800	2.56

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式55,710株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,211	27,386
受取手形及び売掛金	21,490	32,177
商品及び製品	20,159	13,758
仕掛品	1,163	1,087
原材料及び貯蔵品	2,283	2,531
繰延税金資産	2,647	2,022
その他	1,915	1,608
貸倒引当金	1,593	1,421
流動資産合計	72,278	79,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,265	5,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,484	1,325
土地	2,069	2,077
その他（純額）	414	409
有形固定資産合計	9,234	8,975
無形固定資産	736	699
投資その他の資産		
その他	859	1,296
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	835	1,273
固定資産合計	10,806	10,948
資産合計	83,085	90,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,997	19,995
未払法人税等	1,324	1,733
賞与引当金	189	243
製品保証引当金	1,174	1,126
その他	1,997	1,779
流動負債合計	21,683	24,879
固定負債		
役員株式給付引当金	17	22
債務保証損失引当金	86	47
退職給付に係る負債	30	29
その他	1,186	1,095
固定負債合計	1,321	1,195
負債合計	23,005	26,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	53,327	57,874
自己株式	1,978	1,976
株主資本合計	58,612	63,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	24
為替換算調整勘定	1,261	699
退職給付に係る調整累計額	178	140
その他の包括利益累計額合計	1,467	864
純資産合計	60,080	64,026
負債純資産合計	83,085	90,101

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	46,625	52,336
売上原価	33,224	40,263
売上総利益	13,401	12,073
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,100	1,182
製品保証引当金繰入額	374	460
貸倒引当金繰入額	29	130
債務保証損失引当金繰入額	-	37
役員報酬	117	115
給料及び手当	737	767
賞与引当金繰入額	63	68
退職給付費用	7	6
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
役員株式給付引当金繰入額	8	7
その他	1,252	1,363
販売費及び一般管理費合計	3,635	3,803
営業利益	9,765	8,269
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	30	1
デリバティブ評価益	-	82
その他	50	48
営業外収益合計	92	146
営業外費用		
支払利息	3	1
固定資産除却損	17	29
為替差損	1,469	22
その他	10	0
営業外費用合計	1,500	53
経常利益	8,357	8,361
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	8,362	8,361
法人税、住民税及び事業税	2,218	2,075
法人税等調整額	683	497
法人税等合計	2,901	2,572
四半期純利益	5,460	5,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,460	5,788

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	5,460	5,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	1,995	562
退職給付に係る調整額	27	38
その他の包括利益合計	2,022	602
四半期包括利益	3,437	5,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,437	5,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,362	8,361
減価償却費	665	604
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	144
賞与引当金の増減額(は減少)	52	54
製品保証引当金の増減額(は減少)	80	22
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	267	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	6
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	26	37
受取利息及び受取配当金	42	15
支払利息	3	1
為替差損益(は益)	983	851
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
固定資産売却損益(は益)	1	2
固定資産除却損	17	29
売上債権の増減額(は増加)	7,778	10,929
たな卸資産の増減額(は増加)	906	5,562
仕入債務の増減額(は減少)	3,461	3,469
その他の資産の増減額(は増加)	1	87
その他の負債の増減額(は減少)	333	198
その他	6	11
小計	4,758	7,418
利息及び配当金の受取額	42	15
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	1,941	1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	6,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	5	5
有価証券の取得による支出	-	300
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	808	281
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	88	75
投資有価証券の取得による支出	100	300
投資有価証券の売却による収入	9	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	965	660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,975	-
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	1,071	1,240
リース債務の返済による支出	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053	1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807	3,169
現金及び現金同等物の期首残高	20,002	23,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,195	26,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度については、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P 信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80百万円、57,300株、当第2四半期連結会計期間77百万円、55,710株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	165百万円	121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	19,778百万円	27,386百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	583	583
現金及び現金同等物	19,195	26,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,077	22	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,250,000株の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,894百万円増加しております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月18日をもって終了しております。

また、「役員報酬BIP信託」の導入により、当該信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が80百万円増加しております。

上記の影響により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,978百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,241	26	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注)平成29年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	15,745	23,606	4,909	1,989	374	46,625	-	46,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,011	0	47	7	544	24,611	24,611	-
計	39,757	23,607	4,957	1,996	919	71,237	24,611	46,625
セグメント 利益	6,248	1,546	192	123	61	8,172	1,592	9,765

(注)1.セグメント利益の調整額1,592百万円には、セグメント間取引消去2,160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,152	25,912	5,571	2,610	89	52,336	-	52,336
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,704	-	26	2	731	23,464	23,464	-
計	40,856	25,912	5,598	2,612	820	75,800	23,464	52,336
セグメント 利益	5,709	865	293	205	229	7,302	966	8,269

(注)1.セグメント利益の調整額966百万円には、セグメント間取引消去1,554百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	113円65銭	121円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,460	5,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,460	5,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,046	47,688

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間13千株、当第2四半期連結累計期間56千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

株式会社竹内製作所  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。